

# 経営比較分析表

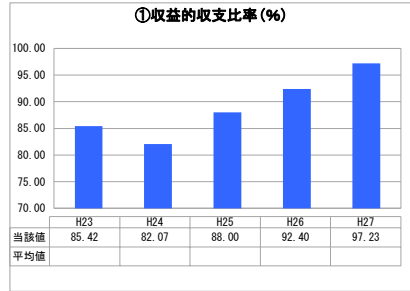
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	57.51	78.97
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)			
3,780			

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,074	57.09	491.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,097	5.47	2,942.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



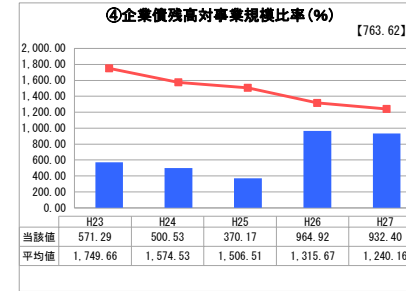
「単年度の収支」



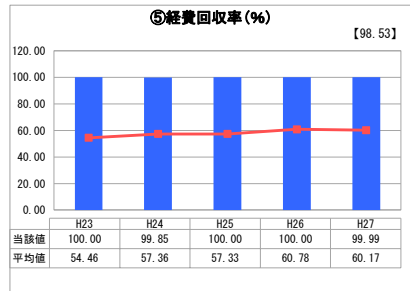
「累積欠損」



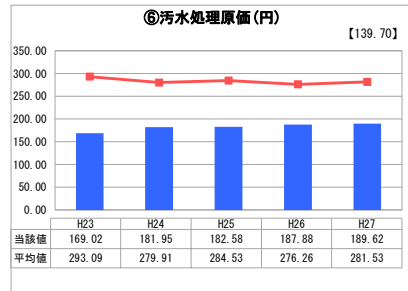
「支払能力」



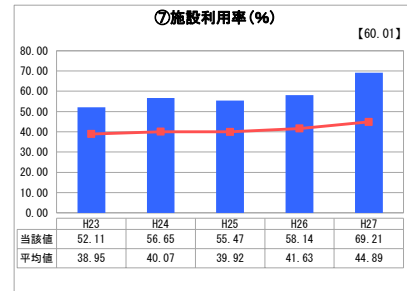
「債務残高」



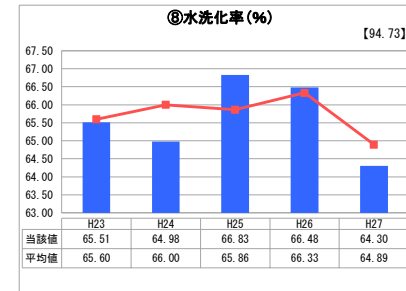
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

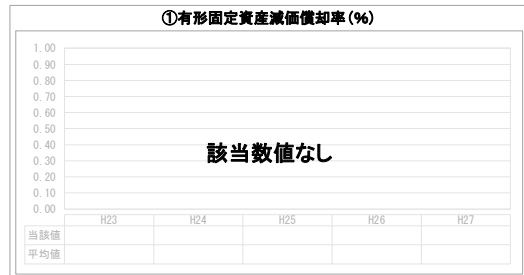


「施設の効率性」

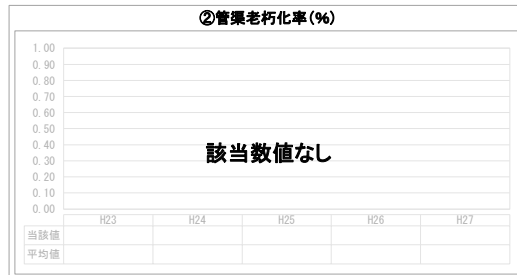


「使用料対象の捕捉」

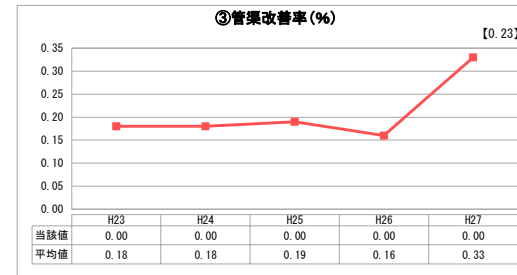
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

(1) ①収益的収支比率について、この指標が100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であるため、経営改善に向けた取組が必要である。当町は、H27年度数値は97.23%で、年々増加傾向にあり、下水道接続率が向上してきている。総収益は受益者負担金や下水道使用料の増加により、増加傾向である。②下水道の接続は年々増加傾向で、毎年、拡大整備していることから水洗化率は65.00%程度で推移している。

(2) ④企業債残高対事業規模比率は、ここ数年の大幅な事業拡大により増加したところである。全国の類似団体の平均値と比較等を行い、適切な数値で経営をしていく必要がある。

(3) ⑤汚水処理原価について、年々横ばいで安定しており、全国類似団体の平均を下回っている。接続率が向上していることが考えられる。今後共、広報等により接続率を向上していく。

(4) ⑤経費回収率について、この指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかどうかを示すものであり、100%以上であることが必要である。当町はほぼ100%であり、汚水処理に係る費用が使用料の収入により賄われている。

(5) ⑦施設利用率について、この指標は、浄化センター・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当町は、H27年度は69.21%であり、改善傾向にある。今後も整備拡大により数値が向上していくものと考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

浄化センターはH14年の供用開始であり、施設の維持管理に努めている。当面は老朽化による心配はないが、将来的には施設等の老朽化による設備更新等が考えられる。

また、整備拡大による機械設備の追加で費用が増加するため、財源確保等十分な検討が必要となります。

### 全体総括

広報等のPRや、接続率を向上させるための助成金を活用し、水洗化率を向上していく。接続率が60%にも至っていないため、総収益も今後増加することが見込めるが、企業債残高の動向を見据えつつ、新たな認可区域で、整備拡大を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。